

令和8年2月26日

大河原町議会議長 丸山 勝利 殿

文教厚生常任委員会  
委員長 山 崎



所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、調査中の案件について下記のとおり調査を終了したので、大河原町議会会議規則第76条の規定により報告いたします。

記

- 開催の日時 令和8年2月20日（金）13時30分
- 開催の場所 委員会室
- 出欠委員の氏名  
出席委員 山崎 剛 万波 孝子 高橋 芳男  
中村 淳 高屋 伸一  
欠席委員 佐藤 巖  
岡崎 隆（仙南地域広域行政事務組合議会出席）
- 説明のため出席した者の職氏名  
町民生活課 課長 佐々木玲子  
同 課長補佐 鈴木 浩  
同 環境衛生係長 伊藤 貴之
- 議会事務局の出席職員の名 議会事務局長 木村 武俊  
同 主事 佐藤 邦彦
- 所管事務の調査事項  
(1) 一般廃棄物収集運搬業務の取り組みについて



## 7. 調査の結果及び意見

### (1) 一般廃棄物収集運搬業務に係る新たな取組について

#### ①趣旨

本町は、家庭から排出される一般廃棄物（ごみ）等の収集運搬業務を指名競争入札により、1社の民間事業者へ委託しているが、現代の「不確実で将来の予測が難しい状況」を考慮するとともに、令和元年に発症した「新型コロナウイルス」の教訓を踏まえ、改めて将来に渡って、安定的かつ継続的、そして適正に業務を遂行していくもの。

#### ②現状の業務委託（一般廃棄物収集運搬業務委託）状況

- ・委託業者：(有)コーセイサービス
- ・業務場所：大河原町内全域
- ・契約期間：令和6年4月1日から令和9年3月31日
- ・契約額：3年合計 220,000,000円

### (2) 町の方針について

#### ①随意契約について

廃棄物法施行令第4条による委託基準では、本業務の性質上、規定に定める基準を満たせるものを選ぶことが優先されるべきであると規定され、また、平成26年1月最高裁判決において、市町村が行うとされる一般廃棄物の処理は、専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置づけられていないものと示されている。

また、委託料については、「受託業務を遂行するに足りる額であること」と廃棄物施行令に規定されており、委託業務の確実な遂行に関し、経済性の確保等の要請ではなく、委託業務が十分に遂行できるだけ相当の価格を要求していると解すことができ、価格の有利性の追求は存在しないものとされている。

#### ②見直し案について

上記（随意契約）を踏まえ、これまでの取組を見直すもの。

- ◎収集運搬コースを分割する。
  - ◎基本、町内の複数社を受託者とする。
  - ◎契約は、指名競争入札方式から随意契約方式とする。
  - ◎委託契約期間は、従業員の雇用及び車両等のリース関係を考慮し、現行の3年契約から5年契約に変更する。
- ※新たな取組の契約に係る事務を令和8年度に行い、令和9年度から業務を開始することを計画している。

### (3) 質疑応答での意見等

- ・「不確実で将来の予測が難しい状況」とは。⇒ 感染症・災害等により1社では収集が困難な場合に複数社での対応。
- ・車両調達に日数がかかることを踏まえ、令和8年度契約、令和9年度運用開始となる準備期間を設ける考えである。
- ・収集運搬が複数社となることで、回収時間が変わることなどの想定をしておきの周知は必要。
- ・随意契約等に関して、町内業者と意見交換会を行い実情確認済み。
- ・収集運搬コース区分の考え方は、集積所の数、距離、面積等総合的に検討し決めていく。
- ・収集運搬コースの分割で、道路が狭い箇所などの注意すべき点の意見交換も行う必要がある。
- ・契約に係る積算根拠（人件費、燃料、車両維持、物価上昇など）などの価格設定を明確にすることと、契約途中で業務遂行が困難にならないよう進める必要がある。
- ・契約価格の妥当性の検証の際は、長期間の契約である為、5年度の物価変動を考慮に入れてあることを確認した。
- ・複数社による契約方式は、災害や感染症などの対応に繋がることは間違いがないと考える。
- ・収集運搬での危険箇所、子供や高齢者がいる場所などの情報共有の徹底を望む。
- ・見直し案に関して、業者との意見交換を行うなど評価に値する。

### (4) まとめ

- ・一般廃棄物の収集運搬は住民生活に直結し、町民からの要望・苦情・災害対応も含めて安定性と公平性が強く求められる業務である。随意契約を行うことの根拠や妥当性の理解、周知を行うよう求める。
- ・業務仕様書が具体的（区域、ルート、危険箇所など）に作成し、契約業務を確実に履行できるよう務めること。また議会、住民周知などを見据えての書類整備が必要である。
- ・災害時、車両故障、業務員の不足などのバックアップ体制がとれる運用となるよう、関係事業者との意見交換を重ねてほしい。

